年度　小規模事業者持続化補助金に係る

取得財産の処分承認申請に伴う理由書

令和　年　月　　日

１．当該間接補助事業者の概要（原則として申請時の内容）

　・事業者名：

　・主たる所在地：

　・応募回等：

　・主たる業種：

　・従業員数：　人

２．補助事業の概要

　・補助事業名：

　・補助金交付決定額：　　　　　　　　　　円【　　　　年　　月　　　日交付決定】

　・補助対象経費：　　　　　　　　　　　　円（税抜・税込）

　・補助金の額の確定額：　　　　　　　　　円【　　　　年　　月　　　日確定】

３．当該処分制限財産の処分の経緯

・

○今回の事業、財産処分に係る時系列一覧

　年　　月　　日　　　財産取得

　年　　月　　日　　　交付決定

　年　　月　　日　　　補助事業の終了

　　　 年 　月　　日　　　実績報告書提出

　年 　月　　日　　　予定

○商工会としての確認・対応について

４．当該財産処分の対象

５．財産処分にかかる納付額算出

（１）処分制限財産の処分制限期間：　年間（　　　　日）

（２）処分制限財産の所有期間　取得年月日：　　　年　月　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　処分日：　　　年　月　日

　　　　　　　　　　　　　　　　運用日数：　　　日間

（３）補助事業者による処分制限財産の消費分の計算：

　　　　取得価格　×（２）運用日数／（１）処分制限期間

　　＝　　　　　円×（　　　　　日／　　　　日）

　　＝　　　　　円（円未満四捨五入）

（４）残存簿価相当分の計算：

取得価格　－（３）処分制限財産の消費分

　　　　＝　　　　　円－　　　　　円＝　　　　　円

（５）国庫納付額の算定：

残存簿価相当分 × \*補助率

　　　　＝　　　　　　円×　　/

　　　　＝　　　　　　円（円未満切捨）

※補助率の算出：

　補助金交付額　／　補助対象経費

　　　　＝　　　　　　　円／　　　　　　　円

　　　　＝